

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02246

研究課題名(和文)介護事業所における大規模自然災害対応に関する研究と教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Research on the responses against severe natural disasters experienced in long-term care facilities and development of disaster control education programs

研究代表者

伴 英美子 (BAN, Emiko)

慶應義塾大学・環境情報学部(藤沢)・講師(非常勤)

研究者番号：60766575

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：自然災害が多発する我が国において、自力で避難できない高齢者等を支える介護従事者の災害対応力の向上は喫緊の課題である。そこで本研究プロジェクトは介護事業所が自然災害時に直面する問題とその要因の解明と、介護事業所の災害対応力を向上させるケース教材を開発することを目的とした。具体的には、西日本豪雨で被災した事業所の事例研究、ケース教材の開発、介護従事者の防災対策の認知や防災行動についてのインターネット調査、開発したケースを用いたワークショップの開催とホームページでの情報提供を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

事例研究では西日本豪雨被災事業所の避難行動はタイムラインよりも大幅に遅れていたことが分かった。介護事業所がリスクを把握し、従事者が発災前後の防災行動を把握していること、被災後もケアを継続するための備えが必要であることが示された。ケース教材開発では被災時の地域への対応にも及ぶ意思決定を疑似体験するための3編のケースを開発した。介護事業従事者へのインターネット調査では、事業所の防災対策の存在は認知されているが、その内容把握は十分ではないことが示された。開発したケース教材とそれを用いたワークショップの動画をホームページで公開した。これらが活用され介護従事者の災害対応力が向上することが期待される。

研究成果の概要(英文)：In Japan, where natural disasters occur frequently, there is an urgent need to improve the disaster preparedness of caregivers who support the elderly and others who cannot evacuate on their own. Therefore, the purpose of this research project was to elucidate the problems that long-term care facilities face in the event of natural disasters and the factors that contribute to these problems, and to develop case study materials that will improve the disaster response capabilities of long-term care facilities. Specifically, (1) case studies of facilities that have experienced disasters, (2) development of case study materials, (3) Internet survey of caregivers' perceptions of disaster preparedness and disaster prevention behaviors, and (4) holding workshops using the developed case study materials and providing the information on the website.

研究分野：Organisational psychology

キーワード：介護事業所 被災体験 防災対策 タイムライン ケースメソッド教材

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

自然災害が多発する我が国において、自力避難ができない高齢者等を支える介護事業所職員の災害対応力の向上は喫緊の課題である。東日本大震災では多くの介護保険・高齢者福祉関係施設が甚大な被害を受けた。近年の災害でも介護事業所が機能不全に陥る事態が報じられている。しかし介護事業所が自然災害時に陥る事態の全容やメカニズムの把握は十分でない。また介護事業所における災害時の判断力・意思決定力の強化に有用な防災教育に関する研究は数少ない。

2. 研究の目的

そこで、本研究は下記の2点を目的とし調査と教材開発を行なった。

- (1) 介護事業所が自然災害時に直面する問題と、その深刻化・軽減要因とメカニズムの解明
- (2) 介護事業所の災害対応力を向上させる教材および教育プログラムの開発

3. 研究の方法

(1) 被災事業所の事例研究

岡山県倉敷市で2018年7月の西日本豪雨に見舞われた介護事業所のうち、調査協力依頼に承諾した3事業所の管理者を対象とした半構造化インタビューを行った(2019年11月)。調査では災害前の事業所の防災対策、災害時の出来事と意思決定、被災後の状況について尋ねた。逐語録と公開資料から、意思決定に関わる全ての事象を抽出し、時系列の表を作成した。質的データ分析法を行い、岡山県保健福祉課(2019)の要配慮者利用施設避難行動タイムラインと比較検討した。



(2) ケース教材の開発

熊本県上益城郡で、2016年4月に発生した熊本地震を経験した介護事業所のうち、調査協力依頼に承諾した3事業所の管理者および従業員を対象とした半構造化インタビューを行った(2019年9月)。社会福祉、社会学、医療政策、ヘルスコミュニケーション、組織心理学の専門家が、逐語録および公表資料を元に、意思決定を迫られる場面のストーリーと判断基準や意思決定を問う設問から構成されるケース教材を開発した。各ケースについて研究者、介護事業従事者、福祉系専門職大学院生、および大学生等を対象とし、開発したケースを用いた討議を行った。討議後にはケース教材の質を高めるための意見を集約しリバイズを行った(2021年6月、7月)。又、調査対象者にケース教材の確認と、その後の変化について調査を行った(2021年12月)。

(3) インターネット調査

介護施設・事業所従事者の防災対策の認知度や防災行動、及び課題を明らかにすることを目的に居住系の介護事業従事者1000人を対象に自己記入式Web調査を実施した(2023年1月)。

(4) ワークショップおよびホームページでの情報提供

防災・医療・介護・福祉の専門家、介護従事者、被災経験者が参加する勉強会やワークショップを開催し、ケースメソッド討議を実施した。本プログラムのホームページを開設し、開発したケース教材や防災に役立つ情報を掲載した(図1)。

4. 研究成果

(1) 被災事業所の事例研究

被災事業所の逐語録からは災害時の意思決定に関わる146個のコードが生成され、大カテゴリー14個、中カテゴリー41個、小カテゴリー90個に分類された。大カテゴリーは①震災前(17コード)、②避難(33)、③被災状況(3)、④利用者(17)、⑤ケア(9)、⑥地域住民への対応(3)、⑦物資(4)、⑧地域外からの支援(14)、⑨医療(2)、⑩組織マネジメント(24)、⑪行政とのやり取り(1)、⑫復旧(15)、⑬被災後の活動(1)、⑭振り返り・反省(3)であった。時系列のコード数では、発災1日後が45件と最も多く、当日の22件を上回った。タイムラインの範囲外(注意報・警報解除後)にも、利用者のケアなど、利用者の生死を左右する意思決定が発生していた。

次に岡山版タイムラインと実際の意思決定を比較した。各事業所ではタイムラインが示す避難のタイミングより10時間以上(11、19、22時間)遅れて避難を開始し、1事業所では物品を取りに戻った職員が浸水した建物の屋上に取り残された。タイムラインが西日本豪雨の際に用いられていれば、より安全に避難できた可能性が示された。**介護事業所が自然災害のリスクを把握し、従事者がタイムライン等で発災前後の防災行動を把握していること、および被災後に利用者の命を守るケアを継続するための備えをしていることの重要性が示された。**

(2) ケース教材の開発

ケース教材を3編開発した。ケース「小規模多機能ホーム 鮎の園」は熊本地震で被災した小規模多機能ホームが、自事業所の利用者を守るだけでなく、臨時の**福祉避難所の運営と地域の要配慮者への対応を迫られた経験に基づくケースである**。地域に要配慮者が点在する中で、如何に防災・減災を行っていくべきかを問う。ケース「災害ボランティア」は、学生ボランティアを主人公とした災害支援の在り方を問う内容で、ボランティア組織や大学生向けである。ケース「施設長から見た災害ボランティア」はSNSで支援を求めた施設長の経験に基づく。災害時の受援力を問う内容で、「災害ボランティア」と対になっている。**地域への対応も迫られる災害時の意思決定を疑似体験させ、想像力と対応力を強化することを目指した。**

(3) インターネット調査

863件（男性408人、女性455人）の有効回答を得た。回答者の平均年齢は48.2歳（標準偏差10.8）であった。勤務先の事業所の防災対策20項目について尋ねたところ、「対策の存在を知っている」者の割合は、「事業所の連絡体制や方法」、「利用者の避難場所」、「利用者や職員の安否確認の方法」が最も高く、「地域住民への支援計画」、「従事者家族への施設・事業所からの支援」「参集基準」で低かった。**いずれの対策についても6割以上が「存在を知っている」と回答したが、そのうち「内容は把握していない」者は各項目の15.3%~28.0%を占めていた(図2)。**

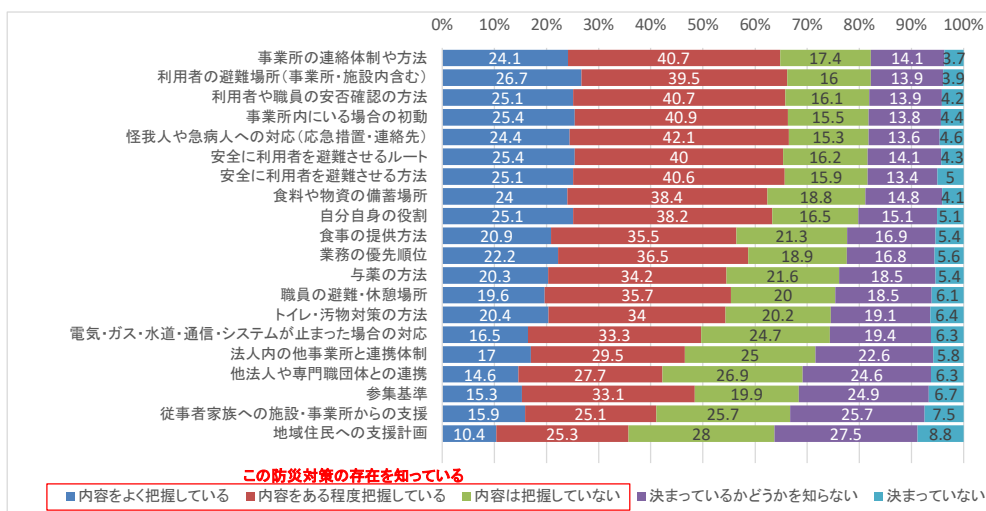


図2. 勤務先の事業所の防災対策の認知

(4) ワークショップ・ホームページでの情報提供

2023年2月17日にイベントスペースにてKAIGO LEADERSと共催で「防災ワークショップ〜リアルケースから学ぶ大規模自然災害と介護事業〜」を開催した。第1部は本研究で開発したケース教材「小規模多機能ホーム 鮎の園」を用いたケースディスカッション、第2部は熊本地震の被災施設1事業所の施設長の講義、第3部はクロストークを行った。**セミナーの開催レポートおよび映像を作成し、ケース教材、ティーチングノートと共にKAIGO LEADERSおよび本研究プロジェクトのホームページにて公開した。**

まとめ

本研究では①被災事業所の事例研究、②ケース教材の開発、③インターネット調査、④ワークショップおよびホームページでの情報提供を行なった。①事例研究では、西日本豪雨時の避難行動がタイムラインよりも大幅に遅れていたことから、災害前のリスク把握と発災前後の防災行動を介護従事者が把握する必要性が明らかになった。②ケース教材開発では被災時の地域への対応にも及ぶ意思決定を疑似体験するための3編のケースを開発した。③インターネット調査では事業所単位の防災対策が整備されつつある半面、従事者がその内容を十分に把握していないことが明らかになった。④ワークショップおよびホームページでの情報共有では、開発ケースを用いたワークショップを開催した。またケース教材やワークショップ動画をホームページで公開した。本研究プロジェクトでは少数の被災事例を元に事例研究とケース教材を行っており、結果の一般化には限界がある。今後、より多くの事例を元に研究と教材開発を進めていきたい。

引用文献

岡山県保健福祉課（2019）「要配慮者利用施設避難行動タイムライン作成の勧め」
https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/842048_7979691_misc.pdf (2023.6.4)

謝辞：

調査・ケース教材開発にご協力くださった高齢者介護事業所およびKAIGO LEADERSの皆様、名古屋商科大学大学院の高木晴夫先生、有限会社せせらぎ代表の高橋恵子様に御礼申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伴英美子・秋山美紀
2. 発表標題 豪雨災害において地域密着型介護サービス事業所が迫られる意思決定とは～西日本豪雨を経験した3事業所の経験と岡山版タイムラインの比較
3. 学会等名 第28回日本介護福祉学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトホームページ: https://hsr.sfc.keio.ac.jp/ ・ケースメソッド教材: <ul style="list-style-type: none"> 渡邊大輔・伴英美子・中島民恵子・秋山美紀・古城隆雄(2022)「小規模多機能ホーム鮎の園」https://hsr.sfc.keio.ac.jp/xB_W9x1o/eRYf0c1g 渡邊大輔・伴英美子・中島民恵子・秋山美紀・古城隆雄(2022)「災害ボランティア」「施設長からみた災害ボランティア」 https://hsr.sfc.keio.ac.jp/xB_W9x1o/zQNwxBN7 ・開発したケース教材を用いたワークショップの様子: 2023年2月17日KAIGO LEADERS共催「防災ワークショップ～リアルケースから学ぶ大規模自然災害と介護事業～」 https://hsr.sfc.keio.ac.jp/news/NdnBzmbn ・2020年9月3日超福祉展「超福祉な未来災害対応 最新調査研究レポートから考える」 http://peopledesign.or.jp/fukushi/symposium/301/ ・港区第2回管理者研修 管理者向け研修『あっとうしよう! 防災×介護』 https://www.city.minato.tokyo.jp/kaigojigyoku/2015081101.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 大輔 (WATANABE Daisuke) (20629761)	成蹊大学・文学部・教授 (32629)	
研究分担者	秋山 美紀 (AKIYAMA Miki) (50439254)	慶應義塾大学・環境情報学部(藤沢)・教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 民恵子 (NAKASHIMA Taeko) (70503085)	日本福祉大学・福祉経営学部・准教授 (33918)	
研究分担者	古城 隆雄 (KOJO Takao) (70518787)	東海大学・健康学部・准教授 (32644)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関